

町村週報

(町村の購読料は会費
の中に含まれております)

2497号

毎週月曜日発行

発行所 **全国町村会** 〒100 0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03 3581 0486 FAX03 3580 5955

発行人 谷合靖夫：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110 8 47697

<http://www.zck.or.jp>

閑話休題

天候不順がつづいたせい
か、この秋は桜など老木に狂
い咲きが多いそうだ。わざわざ
桜の名所まで、見物に行っ
た知人、すれ違った婦人が「狂い
咲きつて、なんだか不気味みたい
と、つぶやいているのを聞いたと苦
笑していた。

「老木とて油断めさるな返り
花」は、杉田玄白が七十歳をすぎ
たころの句である。江戸中期の
蘭方医で、当代きつての名医の
玄白先生は、七十歳をすぎても
ほとんど毎日往診に出かけるなど、
せつせと小まめに江戸市中を歩き
回っている。老齢になってからも
体を動かし、仕事に励むことが、健
康の基であることを、身をもって示
したような人である。
こんな老人を見ていると、最近の



スポーツの秋

返り花

エッセイスト 山本 兼太郎

わが国の老人について、いささか気
になる報道があった。日本、米
国、ドイツ、スウェーデンの五
国の六十歳以上の人を対象に調査し
たものである。病院などの医療サー
ビスの利用状況について、「ほぼ毎日
から月に一回」と答えていた人は

スウェーデン13・2%、米
国23・1%、ドイツ29・9%に
対して、日本は60・2%と
はるかに多い。その一方で「
医療サービスに満足している」
とする者は、米76・5%、
スウェーデン49%に対して、
日本は32・2%しかない。また、
週に何

回くらい近所の人と話を
するか」との質問については、
米、韓、ドイツ、スウェー
デンでは「ほとんど毎日
がトップを占めているが、
日本では25・2%しか
ないという。こつとみると、
日本では近所付き合いも希
薄で、不平不満を言いなが
ら、病院通いばかりしてい
るという、まことに暗いイメ
ージの高齢者の姿が浮び上
がる。

これに比べると、足まめに歩
き回りながら、「老木とて油断
めさるな返り花」などと、往
診の途中で、茶屋の少女でも
からかう、明るく茶目っ気
のある老医師が、老人の理
想のように思えてくる。この
玄白先生「医は自然にしかず」
の一語を残して、世を去った
のは八十五歳である。立派と
しいいようがない。

政 策 問題行動への対応、就職支援などに重点

= 平成17年度文部科学省予算概算要求重点施策〔解説〕(2)

フォーラム 地域資源と住民活力を活かして = 大分県安心院町(5)

情 報 カプセルNOW & NEW(8)

随 想 町はまるごと博物館 町民みんなが学芸員山形県朝日町長 清野 隆.....(9)

情 報 政策レーダー(11)

も
く
じ

解 説

平成17年度 **文 部 科 学 省** 予算概算要求重点施策

問題行動への対応、就職支援などに重点 13.3%増の6兆8653億円

文部科学省の平成17年度予算概算要求は、一般会計ベースで前年度比13・3%増の6兆8653億700万円となった。長崎県佐世保市で小学6年の女児が同級生をナイフで切り死亡させた事件など深刻化する子ども問題行動を踏まえ、小学校段階から生徒指導体制を強化するとともに、命を大切にしている教育の推進に重点を置いた。また、フリーター、無職の若者の増加に対応するため、職業観を育成するキャリア教育の充実や、社会人として即戦力の能力を身に付けることができる就職活動支援などにも力を入れた。

地方税財政の「三位一体改革」に伴う国庫補助負担金の削減で、地方六団体が中学校教職員分8500億円の先行廃止を提言した義務教育費国庫負担金は、現行制度に基づく要求額として、1・2%増の2兆5442億5500万円を計上した。政府は、地方六団体の補助金削減案の提出を受けて、経済財政諮問会議などの場で議論し、11月半ばまでに三位一体改革の全体像をまとめる方針だ。

小学校に警察OBなど配置

長崎県佐世保市の事件を受けた対策では、問題行動に対する校内の生徒指導体制を小学校段階から強化するため、新たに「生徒指導推進協力員」(仮称)を550校に配置する。少年犯罪に詳しい警察OB、生徒指導の経験豊富な中学校、高校の教員OBらを協力員に委嘱。接し方に悩む先生の相談相手になったり、対応策などをアドバイスしたりする。生徒指導推進協力員には、児童委員、保護司らにも参加してもらおう考

えた。身分はボランティアとする。学校から連絡があれば相談に応じるほか、訪問指導も行う。また協力員自らが学校を巡回して、先生からクラスの子どもの様子を聞き取るなど問題行動の兆候がないか把握に努める。必要があれば、関係機関への連絡など橋渡しをする。

また、佐世保市の事件では、インターネット上の会話のやりとりで生じたいさかいが原因の一つとみられていることから、教員を対象にインターネットを利用する際のマナーなど情報モラルの習得に関する指導を

強化する。専門家が教員の相談に応じる「ヘルプデスク」を開設するほか、意識啓発講座を開催する予定で、1億3700万円を盛り込んだ。一方、児童・生徒向けには、命の大切さや他人を思いやる心の育成につながる授業を展開する。

コンピュータを使って授業ができる教員は15年度末で約6割にとどまっている。こうした現状を踏まえ、情報モラルの指導強化では、独立行政法人教員研修センターが運営しているサイト「情報モラル授業サポートセンター」で、指導の実践事例を動画配信するほか、教員が指導上で困ったことを相談できる窓口を開設し、専門家が電話や電子メールなどで対応する体制を整備する。

命を大切にしている教育では、子ども同士のコミュニケーション能力を向上させ、円滑な意思疎通を図れる対人関係を身に付けてもらうため、国語やホームルームなどの授業を中心に、問題が生じた場合に暴力行為などによらず、自分の考えを言葉で伝え、相手の気持ちも理解する「伝え合う力」を養うカリキュラムの開発を研究する。

ネット上に就職支援学校

フリーターや無職の若者対策では、社会人として即戦力となる能力を身に付けたり、ビジネス関連の資格を取得したりするのを手助けする就職支援学校をインターネット上に開校するモデル事業を実施する。イ

政 策

インターネットを利用することで、ハ
ローワークやジョブカフェなどに行
かなくても、いつでもどこでも学習
できる「eラーニング」方式の学
校としたのが特徴だ。

事業費として5億300万円を計
上した。具体的には、地域の大学、
自治体、専修学校、商工会議所など
産官学が協力してカレッジと呼ばれ
る学校を設立。

カレッジでは例えば、就職活動で
失敗し面接に自信を無くしている若
者を対象にしたコミュニケーション
講座や、企画立案、マネジメント、
コンプライアンス(法令順守)など
会社で即戦力となる技能を習得でき
るコースを開設する。

また、電子メールによる相談に応
じるほか、利用者がホームページで
検索すれば、自分に向いている仕事
を見つけたり、自分がしたい職業に
有利な資格などの情報が得られたり
するサービスも提供。将来的には、
一定の講座をクリアした受講者に対
しては修了証を発行し、実際の就職
活動に役立てることができるような
公的資格へ発展させることも検討す
る。文科省は、サイトの運営経費
や、能力開発講座など各種コンテン
ツの製作費用を補助する。

キャリア教育の充実では、全国の
中学校で5日以上連続した職場体
験・インターンシップを実施するプ
ロジェクトに7億3000万円を計
上。大学と企業の産学連携によるイ
ンターンシップなど専門的な知識を
持つ人材育成に35億300万円を盛

り込んだ。

携帯メールで子育て相談

家庭の教育力向上対策では、携帯
電話やパソコンなどIT(情報技術)
を活用して子育て相談事業や情報提
供などを行う新事業を展開するた
め、1億4300万円を計上した。

児童相談所の処理件数は15年度に
は2万6573件と過去最高を記録
するなど、児童虐待は年々深刻化し
ている。新事業はこうした現状を踏
まえ、ITを利用することで、子育
てに心が薄い親や、悩みを相談で
きず孤立する親などがいつでもどこ
でも相談したり、情報を入手したり
できる体制を整備する。

新事業では、携帯電話の電子メー
ルで相談を受け付ける。携帯メール
を活用することで、若い世代の保護
者のアクセスをしやすくするほか、
電話では話にくい内容もメールな
ら気軽に利用してもらえ効果も期
待。相談には自治体の子育て支援の
担当者らが回答する。

情報提供事業では、住んでいる地
域や子ども年齢、趣味などを登録
すると、それに応じた子連れ向けイ
ベントや医療機関の紹介など、地域
の子育て情報がメールマガジンなど
の形式で届くサービスを実施。パン
コンによる「在宅子育て講座」も開
講する方針だ。

小学校の英語授業を支援

学力向上対策では、小学校の英語
授業に積極的な市町村を対象に、教

材開発や教員の英会話能力アップな
どの取り組みを国が支援する。小学
校英語活動指導力向上事業(2億1
900万円)を実施する。各都道府
県に推進地域を指定し、小学校段階
から子どもに「使える英語」を身に
付けてもらう。

推進地域は、小学校数校を含む中
学校区程度を想定。希望する市町村
は国に実施計画書を提出する。指定
されると、外国青年招致事業(JE
Tプログラム)で来日して外国語指
導助手(ALT)に起用されている
ネイティブスピーカーや、英語が堪
能なビジネスマン、中学校の英語教
諭などの講師派遣で、国が連絡調整
役を務める。

教材開発では、例えば、1年生で
英語の授業を受ける場合と、3年生
で初めて授業を受ける場合では、在
学中のカリキュラムが異なるため、
各学校の指導計画に応じた最適な教
材の作成に関して専門家がアドバ
イスする。一方、小学校教員の英語
指導力向上では、大学に委嘱して教
授法や英会話などの講座を開設。先
生に腕を磨いてもらう計画だ。

また、地方自治体が小中学校で独
自に実施する優れた学力向上策を
バックアップする。学力向上拠点形
成事業(9億2700万円)もス
タートさせる。

各都道府県1カ所、計47カ所の実
践研究地域を指定する計画。同事業
は、市町村が中心となって、少人数
指導、読書活動、放課後の補習、発
展的な学習などの学力向上に関する

プログラムを策定。地方独自の施策
はもちろん、既存の国の補助メ
ニューを統合したり、改善したりす
るアイデアも可とする。

IT活用し図書館の魅力アップ

社会教育の活性化では、ITを活
用して図書館を地域の情報拠点にす
るモデル事業を実施する。指定地域
内の全図書館の蔵書検索や貸し出し
をインターネット上で行えるように
するほか、大学や博物館などをネッ
トで結んで、各施設が持つ知識を集
約し、図書館で一元的に情報を入手
できるよう、「知」の拠点として整備
する。全国から計画を公募し、3地
域を指定する。

モデル事業では例えば、ネット上
で本の目次や表紙を閲覧して、事前
に内容を確認することが可能なシス
テムを試行。コンビニで貸し出しや
返却ができるようにするほか、高齢
者や入院患者に配慮して、自宅や病
院まで本を配送・回収するサービス
も計画している。同省は、検索シス
テムの開発や蔵書の共同保管庫の設
置など効率よく管理、運搬できる物
流システムの構築を支援する。

一方、「知」の拠点化は、大学、
博物館、商工会議所などのデータ
ベースとネットを結び、情報提供を
行う。起業を目指す人がマーケティング
ングについて調べたい場合、電子
メールや電話で図書館に相談する
と、司書が蔵書のほか大学など各種
データベースから関連資料を探し、
紹介してくれるサービスなどを想定

している。

同省の調査(14年10月)によると、ネット上で蔵書を検索できる図書館の割合は約34%、他の自治体と蔵書の横断検索ができる地域は約17%にとどまっている。自治体を横断して貸し出しができる地域はさらに少ないとみられ、IT化を促進することで、図書館の機能向上を目指す。

保育カウんセライが助言

幼児教育関係では、17年度から幼稚園と保育所の機能を併せ持った「総合施設」制度が試行されるが、臨床心理士などの専門家を「保育カウんセライ」に委嘱して、幼稚園教諭・保護者に助言などを行う「幼児教育支援センター事業」(3億4000万円)を創設する。

全国30カ所の市町村教育委員会に保育カウんセライらで構成する「幼児教育サポートチーム」を設置。同チームは保健所、小学校、児童相談所など関係機関と連携して、地域ぐるみで幼児教育の充実に取り組む。

同チームの活動内容は、保育カウんセライによる教諭、保護者への相談事業のほか、幼稚園と小学校の連携の推進、カリキュラム編成の支援、関係機関との連絡調整などを想定。例えば幼小連携では、幼稚園から小学校に進んだ段階でつまづき授業が成り立たない、いわゆる「小1プロブレム」を防ぐため、子ども

の発達特性に詳しい専門家が幼稚園、小学校双方を訪問してコーディネートを務める。

少子化の進展や家庭の教育力低下などにより、最近の幼児に關しては、「基本的な生活習慣が身に付いていない」「他者とのかわりが苦手」「我慢ができない」などの問題点が指摘されている。この結果、子どもへの接し方や指導の仕方に不安を抱える幼稚園教諭も多く、幼稚園だけでは対応が困難になってきているのが現状だ。そこで同省は、臨床心理士、大学教授、医師など外部の専門家の力を借りてカウんセライング体制を整備することにした。

公立学校の施設整備、耐震化対策には、2050億5400万円を要する。新たに学校施設の耐震診断を実施する優先度を判断するための耐震化優先度調査の経費に対する国庫補助制度を創設し、46億5400万円を計上した。16年4月1日現在、耐震診断を実施していない建物は5万7513棟に上る。

文化庁関係は、オペラ、バレエなどの重点支援や日本映画の振興に取り組む「文化芸術創造プラン」の推進に233億2300万円を要望し、同庁全体では11・4%増の1132億500万円となった。文化芸術創造プランでは、音楽、舞踊、演劇、伝統芸能、大衆芸能の5分野で、芸術水準の高い優れた931公演に重点的な支援を行うために97億9600万円を盛り込んだ。

(時事通信社 田村 康彦)

地方分権推進総決起大会を開催

全国町村会はじめ地方六団体が構成する地方自治確立対策協議会は、11月17日、日本武道館大ホールにおいて「地方分権推進総決起大会」を開催いたします。

この大会は、地方分権推進のための真の三位一体改革が実現するため、地方六団体の総力を結集して開催するものです。

地方分権推進総決起大会開催要領

1、大会の名称

地方分権推進総決起大会
真の三位一体の改革実現のための一万人集会

2、目的

本格的な地方分権を推進するため、関係者をはじめ広く国民各層の理解を得、地域住民の生活を守る真の三位一体の改革を実現し、分権型社会の構築に向けて、全体像が明示されるこの時期に、地方六団体の総力を結集して総決起大会を開催することとする。

3、主催

地方自治確立対策協議会
(全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議員会、全国市議会議員会、全国町村議会議員会)

4、日時

平成16年11月17日(水)
14:00~15:00

5、会場

日本武道館大ホール
千代田区北の丸公園2 3

6、出席者

地方公共団体関係者
約10,000人(都道府県知事、都道府県議会議員・議員、市町村長、市町村議会議員・議員ほか)

7、来賓(予定)

内閣総理大臣、衆参両院議長、総務大臣、衆参両院議員

8、次第

(1) 開会
(2) 主催者代表あいさつ
(3) 議長選出
(4) 決意表明
(5) 来賓あいさつ(予定)

内閣総理大臣、衆参両院議長、総務大臣
(6) 来賓紹介
(7) 激励電報披露
(8) 決議採択
(9) 実行運動方法の提案
(10) 閉会

9、実行運動

大会終了後、政府・国会方面に対し実行運動を行う。

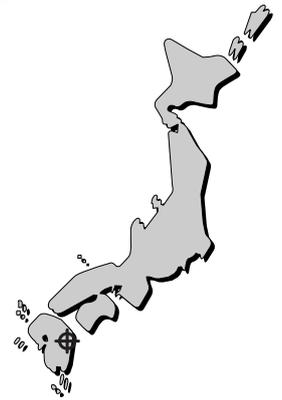
フォーラム

町村独自の地域振興事例紹介

現地レポート

地域資源と住民活力を活かして ～安心院型グリーンツーリズムの試み～

体験学習「涙と笑顔のお別れ式」



司馬遼太郎が日本一と評した
安心院盆地

大分県

あ じ む ち ょ う 安心院町



1、安心の里づくりをめざして
安心院と書いて「あじむ」と読ませる。全国で唯一自治体名に心の付く町「安心院」は、人口約8、500人。大分県の中央部から北西部にかけて位置し、安心院盆地を中心に三つの河川の流域に広がった総面積147、17km²の中山間農業地域で、米・ブドウ・畜産・花・イチゴなどを中心とする農業が基幹産業の町です。特にブドウは西日本有数の生産地であり、爽やかなど越しの「安心院ワイン」の産地としても知られています。

本町では農業、農村という「農」と安心院の「心」を大切にした観光と交流を推進することにより交流人口の拡大をめざし、住む人も、訪れる人もやすらぎ、そして輝く文字通り「安心の里づくり」を進めています。こうした中、厳しい農業情勢への対応策として、「農業・農村を守る」ことを基本に始めた施策として安心院型のグリーンツーリズムが存

フォーラム

ごく普通の民家が農泊交流の舞台



在します。

2、安心院方式と呼ばれるグリーンツーリズム

平成4年、農家中心の8名で、「グリーンツーリズム研究会」を組織し、観光農園や産直などの研究を重ねていきました。しだいに、農業や農家だけの問題ではなく、職業や年齢性別を超えた連携が必要であるという考え方に立ち、平成8年3月「安心院町グリーンツーリズム研究会」と名称変更し、30名程で新たなスタートを切りました。

行政においても平成8年度、農水省の指定を受け「モデル整備構想策定事業」に着手し、安心院町におけるグリーンツーリズム推進構想の大枠を策定しました。同時に議会においても「グリーンツーリズム特別委員会」を設置し、議員自らが調査研究を行い、今後の展開方法などを探りました。このように民間からス

タートした活動に、行政と議会が一定の理解を示し、支援していくという考え方から、平成9年3月、全国に先駆けて「グリーンツーリズム取り組み宣言」を議決。町の重要な施策として位置づけ、地域が一体となつて長期的に取り組むことを宣言しました。同年10月には行政を事務局とした「安心院町グリーンツーリズム推進協議会」も設立。町民意識の高揚と普及、研究会への支援、各種関連施策の調整活動等を行うことを決定しました。

さらには、平成13年4月、行政の機構に日本初のグリーンツーリズム推進係を設置し、強力に民間組織をサポートする体制を確立させたことになり、町内外から大きな反響を呼ぶことになりました。官民協働による推進体制と会員制農村民泊の取り組み、また、資源活用・景観保全型のイベントの数々は「安心院方式」、そして、住民主体型のまちづくりとして、全国から高い評価を得ています。

次に、今最も注目を集めている「会員制農村民泊」の取り組みと「グリーンツーリズム体験学習」について記述したいと思います。

3、大分方式となつた会員制農村民泊

安心院独自の会員制

ごく普通の民家の空いた部屋に宿泊し、農村の生活そのものを体験していたたくシステムですが、農家が宿泊場所や食事を提供する場合、旅館業法や食品衛生法が適用され、そ

グリーンツーリズム推進宣言のモニタメント



の認可には多額の資金投資と厳しい審査が必要とされてきました。安心院町では不特定多数を対象とはせず、会員制にして特定の人を宿泊させるという方法で、謝礼として農村文化体験料を受け取る方式にしました。これによって、農家等は新たな改築等を必要とせず、「農泊」を行うことができ、経済的に無理をしていないことが「惜しみのないもてなし」を支え、それが感動を呼び体験宿泊者を増加させる好循環をつくってきました。

大分県が農泊の緩和措置

しかしながら、会員制だと旅館業法等の規制をクリアできるといふ法的根拠が明確ではなく規制緩和が大きな課題であり、町としても強く要求してまいりました。これを受け、大分県は町内で実践している農村民泊を具に調査し、平成14年3月28日、県内各保健所あての生活環境部長通知によって、画期的な全国初のグリーンツーリズムに関する運用の緩和

和を行いました。(図1)

この通知は安心院町の実施してきた「農村民泊」事業の実績を評価して行われたものです。これによって多額の資金投資が不要となったので、「安心院方式」が「大分方式」と言われるようになり、平成15年4月1日には国が民泊の規制緩和を盛り込んだ旅館業法施行規則の改正を行うまでに至り、官民協働による地道な活動の前進が、日本のグリーンツーリズムにも大きな影響をあたえる第一歩となったのです。

安心院方式の特徴

安心院方式の「農村民泊」は、観光の浮揚策として民宿業者が農業体験と結びつけて行うものでもなく、ハード事業で箱モノを造って宿泊や体験を行うというものでもありません。あるがままの農家等の生活や家を活かし、無理をせず楽しみながら行うことを基本に、訪れていた方々に本物の農村の暮らしに入り込んでもらうというもの。何もなしとこころからスタートし、まちづくりとしてみんなで取り組んでいる点が他地域との違いであり、最大の特徴でもあります。

4、グリーンツーリズムの教育的活用

都会の子どもたちを体験学習として受け入れることが、近年、増加傾向にあり好評を博しています。安心院町の体験学習の特徴は、時間を区切りプログラムに沿って全員に同じ体験をさせるといふ方法ではなく、

フォーラム

図1. グリーンツーリズム運用の新旧

	これまでの取扱	新たな取扱
旅館業法	①ホテル 主として洋室で客室は10室以上、1客室床面積9㎡以上 ②旅館 主として和室で客室は5室以上、1客室床面積7㎡以上 ③簡易宿所(バンガロー等に限定) 客室の延床面積は、33㎡以上 ※S33.8の厚生省通知により、通年的に宿泊客を受け入れる場合はホテル、 <u>旅館の施設基準を満たすことが必要</u>	グリーン・ツーリズムは実態を踏まえ、 <u>簡易宿所の営業許可対象</u>
食品衛生法	宿泊客に飲食物を提供する場合は、 ①客専用の調理場などの施設基準(条例)のクリアが必要 ②飲食店(旅館)営業の許可が必要 ただし、自炊型などで宿泊客自ら調理し飲食する場合は、営業許可不要 ※S33.8の厚生省通知により客専用の調理場を設けることとされている。	グリーン・ツーリズムで、 <u>宿泊客が農家と一緒に調理、飲食する体験型であれば客専用の調理場及び営業許可は不要</u>

少人数毎に子どもたちを農村民泊として受け入れ、家族の一員として同じ時間を過ごし、一緒に農業・農村体験、地域食材を活用した料理づくりなどを行うものです。農村の家族と一緒に過ごしながら、家庭の温かさや人の優しさに触れるため、わずか1泊2日でも、別際には声を上げて泣き出す子どももいるほどで

す。農村の生活体験とふれあいを重視した新しい形の体験学習として子どもたち、そして受け入れる農村側、双方に大きな感動を与えてくれます。また、地域に住む子どもたちにも、学校との連携により総合的な学習の時間等を活用し、グリーンツーリズムを取り入れています。農村にこそある資源を活かしたグリーンツーリズムの展開が、今、子どもたちに情操教育の手段として、また、農業・農村や安全な国産農産物への理解を深める食農教育の手段としても力を発揮しているのです。

5、グリーンツーリズムの意義と効果
 都市と農村の心を動かす感動産業
 この活動により、地域住民もグリーンツーリズムは無い物ねだりではなく、「農村にあるものを活かす」ことにこそ価値があることに気づきはじめ、交流により地域への誇りや自分自身の輝きといった気持ちを取り戻してきています。「田舎には何もない」という従来からのマイナス思

考が「都会にないものがいっぱいある」というプラス思考に変わるので。特に、この活動に関わる女性たちは生き生きとしています。「農家に嫁に来て本当に良かった」と素直に思えるようになったといえます。人と人とのふれあいやつながりが重視されるため、感動を呼ぶ新しい旅のスタイルとして多くの安心院ファンを生んでいます。

ハード事業不要の地域資源活用型事業
 農村を舞台に、あるがままの農村の生活を都市住民に味わってもらおうという、地域住民が主役のツーリズムを実践しているため、莫大な資金を投下して施設を造ったり開発を行う必要もなく、安心院だからこそある地域資源を最大限に守り活かすという農村に相応しいまちづくりにつながっています。

6、グリーンツーリズム今後の展望と課題
 人口の増えない多くの農山村においては、交流人口の拡大が大きな課題でもあります。効率性を重視した市町村合併が推進されていく中で、大きな自治体となっても、農山村だからこそ持っている地域の力を発揮していく場づくりとしてグリーンツーリズムは不可欠なものだと考えられています。

今後は、国が掲げている「都市と農村との共生と対流」を促進していくためにも、長期休暇法の導入と都市住民への国レベルでの情報発信が農山村への支援策として必要だと考えます。

グリーンツーリズムの普及により町が豊かに息づけば、農山村に生まれた次代を担う子どもたちにも夢と誇りを与えることができます。この目標に向かい、合併しても「安心院」に愛着と誇りを持てるように地域の生き残りをかけて推進してまいります。行政と住民とが一体となった熱き挑戦は、これからも続きます。

(安心院町長 高田文義)



親戚づきあいへとつながる農泊メンバーズカード

情報

カプセル Now & New

「オーブンガーデン花マップ」を作成 北海道 愛別町

花によるまちづくりを推進し、毎春花づくりの講習会を実施している町は、花を植えた庭を一般公開してくれる農家や一般家庭を募集し、それらを紹介した「オーブンガーデン花マップ」を作成した。同マップはA4判、カラー刷りで、町内25軒を掲載。見学ツアーなども開催した。

「夢チャレンジ事業 補助金」を導入 岩手県 大迫町

町は、町民主体で実施していく地域貢献活動に対して補助していく「夢チャレンジ事業補助金」を導入した。補助対象は町内で活動する5人以上の団体で、イベント事業や緑化推進事業などの企画を提案してもらい、審査員が選定する。1団体20万円を上限に補助していく。

バットの原木アオダモ 秋田県 神岡町

選手年齢が合計500歳以上の高齢者チームによる野球大会「全県500歳野球大会」を開催している町は、同大会が25回になったことを記念して、町営野球場近くの広場にバットの原木アオダモの苗木280本を植樹した。大会は毎年150チームが参加し秋に開催している。

「農産物直売マップ」を作成 茨城県 岩間町

町は、地産地消を促進していくため、地元農産物の直販農家

を紹介した「岩間町農産物直売マップ 庭先販売」を作成し、町内全戸に配布した。同冊子には果実などを直販している農家31戸と直販所3か所を地図に落とし、生産品目や生産者の顔写真なども掲載している。

公共施設の予約案内 システムを導入 埼玉県 松伏町

町と越谷、草加、八潮、三郷、吉川の5市は、パソコンや携帯電話から体育館などの公共施設の使用申込みや講座の受講申込みなどができる予約案内システム「まんまるよく」の運用を開始した。利用に当たっては登録が必要で、施設使用料の口座引き落としも行える。

「災害時協力看護師」を募集 神奈川県 二宮町

町は、大規模災害の発生に備え、救護所や避難所などで救急医療や看護を支援する看護師ボランティア「災害時協力看護師」を募集した。町にはこれまで8人の看護師資格者が登録されているが、さらに募集し災害時医療体制の充実を図っていくのがねらい。

全職員が住民基本台帳カードを取得 石川県 押水町

町は、住民基本台帳カードの普及促進に向け、臨時職員や嘱託職員を含む全職員が住民基本カードを取得した。さらに、カードを利用したサービスの向上を図っていくため、住基カードの活用方法を検討する委員会を発足し、今年末までに基本方針を

まとめている。

町内全自治会の法人化をめざす 静岡県 大須賀町

自治会の法人化を積極的に進め、全体の8割の法人化を認可している町は、来年4月までに町内全自治会の法人化をめざしていくため、また法人格を取得していない自治会に法人化を働きかけている。自治会の自立を促進し、協働のまちづくりを推進していくのがねらい。

ケヤキの巨木のギネスブックへの登録を申請 兵庫県 柏原町

町は、根元が町内を流れる川をまたぐ珍しいケヤキの巨木のギネスブックへの登録を申請した。観光面で町をPRしていくのがねらい。ケヤキは樹齢約1000年、高さ約20m、根の太さ約3m、長さ約7mで、幅4mの奥村川をまたぐ橋のような形で根を生やしている。

「行政改革の5カ年計画」を策定 鳥取県 若桜町

町は、合併をしない単独での存続に向け、町長を本部長とする「行政改革推進本部」を設置し、12月末までに「行政改革の5カ年計画」を策定する。計画は平成17～21年度の5年間を計画期間とし、事務事業の見直し、組織機構の見直し、財政の健全化などを盛り込んでいく予定。

まちづくり基本条例を制定 島根県 西郷町

町は、地方分権が進む中で、町民が主体となったまちづくりを推進していくため、「まちづ

くり基本条例」を制定した。条例は33条で、町民との情報共有、町民と町の協働、町民への説明責任などをまちづくりの基本原則とし、住民投票制度の創設などについて規定している。

廃校舎を利用する企業を募集 香川県 綾上町

町は、小学校の統廃合に伴い廃校となる校舎の有効活用に向け、校舎を利用する企業等を募集した。町では5校ある町立小学校を来春に1校に統廃合するが、廃校となる3校は地域での再利用計画がないことから、利用者を募り、貸し出していくことにした。

ADSLの整備費用の一部負担 長崎県 世知原町

町は、高速インターネットに対応するため、ADSLの整備に乗り出し、10月下旬からNTT西日本のサービスを開始する。同整備に当たって、町はNTTと協議し、ADSL対応の交換機整備費用約1500万円のうち500万円を負担した。

ダム湖の水質浄化に大分県野菜を栽培 宇目町ほか

大分県宇目町や宮崎県北川町、大分県企業局などで行っている北川ダム湖環境整備推進協議会は、県境にある北川ダム湖の水質浄化を図っていくため、湖に浮かべた縦16m、横9.5mのいかだの上で、試験的に中国野菜の空心菜の栽培を行っている。

カプセル Now & New

随 想

町はまるごと博物館
町民みんなが学芸員



山形県長 山形町 山あさ朝 清野 隆

朝日町は、山形県のほぼ中央部に位置しており、磐梯朝日国立公園のふところに抱かれた自然豊かな農山村です。町の中心を最上川が南北に流れ、両岸の河岸段丘には100年以上の歴史を持つ名産の「りんご」をはじめ、果樹栽培

に適した肥沃な大地が広がっています。町の面積は196.73km²で、人口は約9000人。産業は、りんごを主体とした果樹栽培を基幹産業として位置づけ、「無袋ふじ」を柱に生産性向上に取り組み、全国で最も優秀な品質のりんご生産地としての地位を確立しました。

ぶどうは、生食用のほかワイン需用の高まりにあわせて、ローカル色豊かな「朝日町ワイン」を醸造、販売し、好評を得るようになりました。本年の2004国産ワインコンクールで銅賞を受賞するなど、「りんごワインの里」として名声を高めています。

「エコミュージアム」とは、エコロジとミュージアムが結びついた造語で、1960年代にフランスで提唱された新しいスタイルの博物館です。地域そのものが展示室で、地域の生活や自然、産業、歴史文化などを展示品として展示、保存、育成し、地域の発展に役立てることを基本としたものです。住民自身が、町の宝である自然や歴史文化を再認識し魅力を高めながら、都会にはないわが町特有の生活を楽しむ取り組みであり、第4次総合発展計画でも「自然と人間が共生し、しっかりと



巫女の舞を奉納(空気神社)

自然との共生をめざす

平成元年には自然を生かした観光産業にも取り組み、スキー場や

コテージ、ホテルなどを備えた家族旅行村「朝日自然観」をオープン、世界に類例のない自然と空気に感謝する「空気神社」の建立や、環境と清流を守る合併処理浄化槽の普及運動など、自然との共生をテーマにした町づくりに取り組みました。

この流れは、平成2年「地球にやさしい町宣言」、翌年度は「空気の日」条例制定へと発展。第3次総合開発基本構想に「楽しい生活環境観・エコミュージアムのまち」を基本理念として盛り込み、住民自身が町の自然や文化、産業の良さを見直し、誇りを持って魅力あるまちづくりをめざす取り組みをはじめました。

「エコミュージアム」とは、エコロジとミュージアムが結びついた造語で、1960年代にフランスで提唱された新しいスタイルの博物館です。地域そのものが展示室で、地域の生活や自然、産業、歴史文化などを展示品として展示、保存、育成し、地域の発展に役立てることを基本としたものです。住民自身が、町の宝である自然や歴史文化を再認識し魅力を高めながら、都会にはないわが町特有の生活を楽しむ取り組みであり、第4次総合発展計画でも「自然と人間が共生し、しっかりと

職場環境改善アドバイザー派遣事業

専門家の助言による快適な職場づくりを支援するため、清掃、給食など事業場の安全衛生管理に関する取組や建物、機械設備、作業環境、作業方法など、労働安全衛生に関する事項について診断。

1、費用

1日4万円

(ただし、当該事業を初めて利用する地方公共団体は、無料)

2、申込及び問合せ先

(財)地方公務員安全衛生推進協会調査研究課

電話 03 3230 2021

FAX 03 3230 2266

03 3230 2266

事業の流れ

派遣申請
(事前相談)

安全・衛生診断
(診断後講評)

報告書送付
(職場環境改善に向け)



随 想

暮らしを築くエコミュージアムの「まち」を掲げ、存在感のあるにっぽんの新しいふるさととして発展させていくことをめざしています。

NPOが活動をリード

平成12年には、活動の拠点となる「エコミュージアムコアセンター」「創遊館」が完成。ホール、図書館などのほか普及、研究、案内などを総合的に行う「エコミュージアムルーム」を設け、運営をNPO法人朝日町エコミュージアム協会に委託するなど、住民と行政が知恵を出し合って活動を展開しています。

今年の夏も、朝日町への体験ツアー「エコミュージアム紀行」に、早稲田大学の留学生一行20人が来町しました。3年目の今年は、NPOをはじめ町民ボランティア「案内人の会」のガイドで、大小の島々が浮遊する名勝「大沼浮島」や、1400年余の歴史をもつ浮島稲荷神社、七不思議の里「八ツ沼」、空気神社などサテライトを巡り、ホームステイしながら清流での川遊び、浮島雅楽鑑賞など田舎の夏を堪能しました。

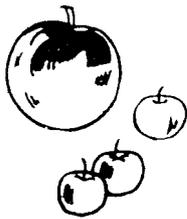
また、お寺でまるごと体験する寺子屋事業や、水田を潤す堰の歴史、役割などを学ぶ水と暮らしの探検隊など、小中学生に地域の

宝、良さを見直してもらおう事業も、NPOや町民学芸員の協力を得ながら継続しています。

住民との協働で

こうした取り組みは、従来から力を入れてきた住民参画型まちづくりの一端であり、まさに住民との協働そのものであると確信しています。全国に先駆けた「エコミュージアム」についても、若者定住策を模索していた時期に、住民主体のエコミュージアム研究会が先導的役割を担って生まれたまちづくり運動であり、計画策定の段階から住民と行政が知恵を出し合い、試行錯誤しながら着実に育ててきた取り組みでもあります。

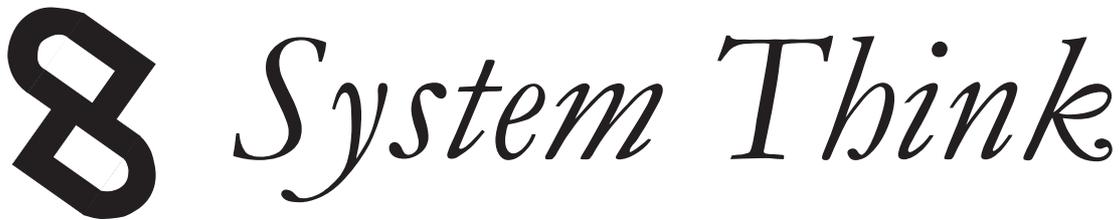
町誕生50周年を迎えた今日、わが町も人口減少や少子高齢化、産業の活性化など多くの課題を抱えています。しかしこれまで積み重ねてきた住民と行政による協働のまちづくりの継続によって、こうしたハードルは必ず克服できるものと確信しています。



お 役 に 立 ち た い !!

システムシンクは自治体様の立場に立って一緒に考え、ものづくりを行います。自治体様の情報処理システムに関するコンサルティングから、システムの設計・製造、ネットワークの設計・構築、並びにそれらに関する運用・保守までトータル的なサービスをご提供致します。是非、ご相談ください。

事業サービス			パッケージ商品				
コンサル ティング	ソフトウェア開発		運用 保守	健康管理 システム	デジタル アルバム	セキュリティ 管理ツール	携 帯 電 話 管理ツール
	業務システム	ダウンサイジング					



株式会社システムシンク

〒141-0031 東京都品川区西五反田2-30-4 BR五反田11F TEL:03-5434-7484 FAX:03-5434-0421

http://www.system-think.co.jp

E-mail:kst@system-think.co.jp

情 報

政策リーダー

政策リーダー

地方自治情報管理概要
まとめ

総務省

総務省は10月6日、平成16年4月1日現在の地方自治情報管理概要を取りまとめた。

市町村の電子自治体への進捗状況では、庁内横断的な情報化推進委員会等を設置しているのは1、289市町村、情報統括責任者(CIO)を任命しているのは1、369市町村、うち、助役を任命しているのが1、067市町村、電子自治体構築計画を策定しているのは730市町村、ホームページを開設しているのは3、086市町村等となっている。

情報セキュリティ対策の実施状況では、「サーバ等の停電対策」が最大で2、932市町村、続いて、「データのバックアップ」2、871市町村、「サーバ室等の入室管理」2、534市町村、「全職員のパスワードの適切な管理」2、437市町村と続いており、3、070市町村がウイルス対策を実施している。

市町村の保有する情報機器の種類及び整備状況では、パソコンの設置台数は1、045、759台、うち、総合行政ネットワーク(LGWAN)に接続しているパソコンは345、382台、全庁LANを接続しているのは3、038市町村等となっている。

また、個人情報保護に関する条例を47都道府県、676市1、889町村がすでに制定しており、規則や規定等により個人情報保護対策を講じている287市町村と合わせると91・5%の自治体が対策を講じている。

平成15年度市町村普通会計決算(速報値)まとめ

総務省は、このほど、地方公共団体の財政状況を迅速に示すため、平成15年度市町村普通会計決算の速報値を公表した。

決算規模は、歳入については、地方税及び地方交付税が減少したこと、歳出については人件費及び普通建設事業を中心とする投資的経費が減少したこと等により、歳入、歳出ともに前年度決算額を下回っている。歳入総額は、対前年度比2・1%減の50兆5、027億円、歳出総額は、同比1・9%減の49兆1、857億円となっている。

歳入の内訳では、地方税が、個人住民税及び固定資産税の減少等に伴い、前年度より5、829億円減の17兆2、394億円(同比3・3%減)、地方交付税が前年度より6、380億円減の8兆890億円(同比7・3%減)となっているのに対し、地方債は、臨時財政対策債の増加等により、前年度より5、675億円増の6兆455億円(同比10・4%増)となっている。

歳出については、行政改革等に伴い、人件費が減少(同比1・7%減)した一方、投資的経費が、厳しい財政状況を反映して、その大部分を占める普通建設事業が大きく減少(同比11・3%減)したことから、1兆1、000億円減の8兆6、690億円(同比11・3%減)となっている。

このほか、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、87・5%(同比0・1%増)となり、財政構造の硬直化が一段と進んでいる。

2030年のエネルギー
需給展望中間とりまとめ

総合資源エネルギー調査会は、この程、2030年のエネルギー需給展望について中間とりまとめを行った。

中間とりまとめは2部構成。第1部では2030年に向けたエネルギー需給構造の見通しを提示しており、需給構造については、世界のエネルギー需要が大幅に増大する一方、国内では人口減少や産業構造の変化に伴い、エネルギー需要が2021年に頭打ちとなり減少に転じると予測。供給構造の面では、引き続き石油、天然ガス等の化石エネルギーが重要な供給源となるが、原子力その他、新エネルギーを含めた再生可能エネルギーが一次供給ベースで1割を占める可能性もあるとの予測を示した。

また、第1部での予測を受けた第2部では、中長期的なエネルギー戦略のあり方について検討し、その方向性として、アジアのエネルギー需要増加を視野に入れた国際エネルギー戦略の確立、国民や産業界の省エネルギー・環境対応努力の好循環の実現、エネルギー供給の分散と多様化による変化への対応力強化、これまでのエネルギー産業の業態の垣根を超えた柔軟なエネルギー供給システムの実現の4点を提唱している。

ゆとりとやすらぎのひととき

ご家族でのご利用に便利な、ダブルベッドルームをご用意いたしました。
また、お一人様でゆったりとお過ごしいただくのに最適です。



洋室ダブル



洋室ツイン



洋室シングル

土・日・祝日はリーズナブルに

土・日・祝日のご宿泊は、平日料金の20%OFFでご利用いただけます。
金曜のご宿泊は、平日料金の15%OFFでご利用いただけます。

ご家族の皆様方も
割引料金で
ご利用いただけます。

シングル 119室
平日料金 9,817円(税・サ込)より
金曜日料金
シングル 8,344円(税・サ込)より
土・日・祝日料金
シングル 7,854円(税・サ込)より

ダブル 12室
平日料金 13,282円(税・サ込)2名利用 1名利用の場合11,072円(税・サ込)
金曜日料金
ダブル 11,289円(税・サ込) 1名利用 9,326円(税・サ込)
土・日・祝日料金
ダブル 10,626円(税・サ込) 1名利用 8,778円(税・サ込)

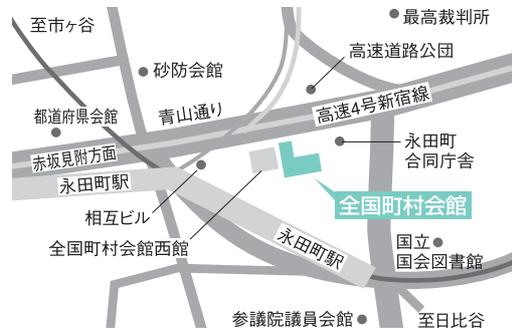
ツイン 17室
平日料金 18,480円(税・サ込)より 2名利用
金曜日料金
ツイン 15,708円(税・サ込)より
土・日・祝日料金
ツイン 14,784円(税・サ込)より

全国町村会館へのアクセスガイド

有楽線・半蔵門線・南北線「永田町」3番出口徒歩1分
丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩5分
タクシー 東京駅から約20分

東京観光地へのアクセスガイド

東京ディズニーランド/地下鉄永田町駅からJR舞浜駅まで約34分
浅草/地下鉄赤坂見附駅から浅草駅まで約27分
東京タワー/地下鉄永田町駅から御成門駅まで約25分
東京ドーム/地下鉄永田町駅から後楽園駅まで約10分
東京都庁展望台/地下鉄赤坂見附駅から新宿駅まで約10分



市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。

ご予約・お問い合わせは



全国町村会館

TEL:03(3581)0471 FAX:03(3581)0220

〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号 <http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>